

自由民主党過疎対策特別委員会

和歌山県・過疎関係市町村長との意見交換会

【平成20年6月9日（月）実施】

新聞記事

平成20年6月10日（火） 紀伊民報 11面

紀南の首長ら支援要望

自民党過疎 対策特別委 すさみで意見交換



自民党過疎対策特別委員会が紀南地方の各首長から過疎の現状を聞いた意見交換会（9日、すさみ町で）

自民党過疎対策特別委員会（委員長＝山口俊一衆院議員）は9日、すさみ町の町総合センターで「県・過疎関係市町村との意見交換会を開いた。紀南地方の各首長は「限界集落の対策は国家レベルで行う必要がある」と過疎地への支援を要望

した。1970年制定の過疎法は10年ごとに延長され、現行法は残り2年になっている。このため、自民党過疎対策特別委員会は全

院議員が、すさみ町の過疎地、大鎌集落を視察した後、県内の市町村長らと意見を交わした。白浜町の立谷誠一町長

は「町内には限界集落やその予備軍が多い。地方は都会に人材を供給してきた。限界集落への対策は国家レベルで考えてもらいたい」と要望した。すさみ町の橋本明彦町

長は「町内39集落のうち18集落は限界集落。地域で支え合つシステムをどう構築していくかが課題」と述べた。北山村の奥田貢村長は

「過疎地の衰退は、国が地方をなまざりにした結果だ。過疎地は都会へ水、食料、エネルギーを供給してきたが、国は過疎対策の手を打たなかった」と批判した。

山口委員長は「東京への一極集中が進み、過疎が加速している。過疎地の生の声を聞いていきたい」と話した。

鶴保委員長代理は「地方があつてこそ都会がある」という認識が国には欠けている。2年後の過疎法更新に向け新たな理念をつくりていきたい」と述べた。